

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年1月21日 第175号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.01.15

インド、ロシアからの野菜輸入が20倍に

1月15日付RIA Novostiによると、インドは2024年1～10月にロシア産野菜を前年同期比20倍の4億3,500万ドル相当輸入したことがわかった。とくに10月は主に豆類の輸入を前年同期比約5倍に増やした。RIA Novostiがインド統計局のデータをもとに計算した。2024年1～10月に、ロシアはインドに4億3,540万ドル相当の野菜および根菜類を輸出した。これは前年同期と比べて23.4倍となった。2024年10月のインドのロシア産野菜の輸入額は1,710万ドルで、前年同月の4.9倍であった。ちなみに、インドは10月に主にエンドウマメを1,570万ドル相当輸入した。このほか、ヒヨコマメ(110万ドル)とレンズマメ(27万ドル)も輸入した。10月にインドが他国から輸入した豆類の総額は23億1,000万ドルであった。国別では、ロシアは10番目だった。インドへの豆類輸出で上位を占めたのは、タンザニア(1億2,610万ドル)、ミャンマー(1億1,230万ドル)、カナダ(1億920万ドル)、モザンビーク(7,690万ドル)、ブラジル(2,730万ドル)であった。

2025.01.15

ロシアはベトナムとの貿易協力をどのように拡大するか ミシュスチン首相訪越

1月15日付Vedomostiによると、ロシアとベトナムは、2030年までに貿易額を3倍の150億ドルに増やす。ミシュスチン首相はベトナムを公式訪問し、2030年までの両国包括的協力計画に合意した。ミシュスチン首相は「両国は友好と相互尊重の強い絆で結ばれている」と指摘し、2025年は両国の外交関係樹立75周年であると強調した。首相訪口には、オヴェルチュク副首相、チェルヌィシェンコ副首相、シルアノフ財務大臣、レシェトニコフ経済発展大臣、アリハノフ産業商業大臣、シャダエフ情報技術・通信大臣、リュビモフ文化大臣が同行した。双方は13のロードマップを含む包括的計画のほか、共同声明、コミュニケ、ラジオ・エレクトロニクス産業とデジタル技術、デジタルトランスフォーメーションとデジタル経済の分野における合意覚書、文化分野のプログラムなどに署名した。さらに、ロスアトムとベトナム電力公社は14日、原子力分野の協力発展を進める協定に署名した(※両国政府は1月14日、原子力分野での協力を進める協定を結んだ。ベトナム政府は昨年、国内初となる原子力発電所の建設計画の再開を決めており、ロシアからの協力を得たい考えである)。ロシア政府は海上演習用の船舶を共同研究センターに引き渡すことでも合意した。1月14、15日、ミシュスチン首相はベトナムのルオン・クオン国家主席、ファム・ミン・チン首相、チャン・タイン・マン議長、実業界代表者らとそれぞれ会談した。ロシア側は、ロスアトムのリハチョフ社長、VTBバンクのコスチン総裁、ノヴァテクのミヘルソン社長、PSBのフラドコフ会長、ロシア産業家・企業家連盟のシヨーヒン会長らが同席した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.01.09

2024年のCPCによる石油輸出量、1.4%増の見込み

1月9日付TASSによると、トランスネフチのウラジミール・カラダ副社長が同社広報誌『パイプライン石油輸送』のインタビューで、2024年のカスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)による石油輸出量は前年(6,350万t)比1.4%増の6,440万tになる見込みであると述べた。同副社長は、「2024年のCPCによる輸出量は前年より約100万t多くなる見込みだ。これは安定的な水準であり、CPCは国家予算に配当金を納めることが可能である」と語った。CPCはカスピ海沿岸地域から世界市場に石油を輸送する最大のルートである。幹線区間は全長1,500kmで、カザフスタン西部とロシアの黒海沿岸を接続する。石油は黒海沿岸のCPCターミナルでタンカーに積み出荷される。CPCの主要株主は、ロシア政府(トランスネフチ経由)、カザフスタン政府(カズムナイガス経由)、Chevron、ルクオイルおよびExxonMobilの子会社、ロスネフチとShellの合併企業である。

2025.01.13

ロシア石炭業界の危機

1月13日付EastRussiaによると、2024年、ロシアの石炭会社は徐々に本格的な危機に直面した。様々な要因が重なったことにより石炭業界は極めて困難な状況に陥ったが、まだ出口は見えていない。同年も世界の石炭需要は伸び続け、IEAの推計によると史上最高の72億5,000万tとされているものの、石炭価格は大幅に下落した。2022年のウクライナ侵攻後、ロシア産石炭のEU向け輸出が禁止され、輸出先はアジアにシフトし、鉄道輸送料金は上昇し続けた。2024年にはマイナス要因の影響が増大した。国際指標価格に対するディスカウントに加え、鉄道輸送料金は急上昇し、値引きも廃止され、タマニ港のOTEKOターミナルの積替え料金も値上がりし、同年冬から春にかけては同ターミナル経由の輸出が減少した。さらに、同年にはドル相場に連動した輸出関税とロシア産石炭の主な輸出先となった中国の輸入関税も加わった。また、米国がロシアの各石炭会社をSDNリストに掲載したこと、国際決済や世界市場への参入も難しくなった。同年にはロシア鉄道の輸送能力を巡る従来の問題も深刻化した。バム鉄道とシベリア鉄道のインフラの制約に加え、乗務員不足により鉄道運行が停滞した。ロシア鉄道は南部と北西部の貨物輸送にも対応できていない。上記の全ての要因が石炭輸出の減少につながり、業界の財務状況を悪化させた。赤字企業の割合が53%を上回り、2024年1～10月は業界全体で赤字額が848億ルーブルに達した(前年同期は3,160億ルーブルの黒字)。このような状況はコロナ禍の2020年以来のことである。2024年には、各社が赤字もしくは採算ゼロで石炭を輸出し、投資削減を余儀なくされる時期もあった。

2025.01.13

米制裁:ロシアのエネルギー産業に及ぼす影響

1月13日付Forbes.ruによると、まもなく任期を終えるバイデン米政権は、ロシアの石油ガス企業に、過去に例のない厳しい制裁を科したが、経済評論家のロジオノフ氏によると、石油、石炭、液化天然ガス(LNG)の輸出減少、国家歳入の損失、ルーブル安につながる可能性がある。10日に発表された米制裁では、レニングラード州の2つのLNGプロジェクト、すなわち年産82万tのクリオガス・ヴィソツク工場と年産150万tのLNGポルトヴァヤ・コンプレクスにとって、最も厳しいものになる可能性がある。2023年11月に制裁対象となったアーキティックLNG2プロジェクトの場合、米制裁はLNGの出荷済みロットの買い手を見つけることを難しくしている。したがって、これらの拠点からの出荷は、おそらく一時的に停止されるだろう。石炭産業でも輸出減少が続く。今回の制裁で、ロシア国内第2位の採炭会社クズバスラズレズウーゴリ、アムール地方、ハカシア、クラスノヤルスク地方で採掘を行っているルースキー・ウーゴリ、サハ共和国南部のデニソフスコエ、チュリマカンスコエ、ヴェルフネ・タルミンスコエ鉱床を開発するコルマル社傘下のデニソフスキー選鉱コンビナートとイナグリンスキー選鉱コンビナートがSDNリストに加えられた。すでにロシアの石炭生産の50%以上に相当する企業が制裁対象となっている。ロシア石油大手ガスプロムネフチとスルグトネフチェガスがSDNリストに含まれたことで、石油産業も輸出減少の危機にさらされるだろう。

う。両社の顧客は今後、米国の二次制裁を恐れなければならない。さらに、ロシア企業はいわゆる「影の船団」を使うことが難しくなるだろう。米財務省OFACは、バルバドス、ベトナム、ガボン、パナマ、シエラレオネといった「非西側」諸国船籍の数十隻の船舶をSDNリストに登録した。これは、ブレント原油に対するウラル原油のディスカウントが一時的に増大する原因の1つとなるだろう。2024年末時点で1バレル当たり10ドル強だったディスカウントが一時的に15～20ドルまで上昇する可能性がある。石油産業に対する制裁の影響は、輸出の減少だけにとどまらない。SDNリストには、ロシアの油田サービス企業数十社が追加された。ペトロエンジニアリング（掘削装置のサプライヤー）、ニューテフ・ウェル・セルビス（採掘困難な鉱床における油層の水圧破碎が専門）、チェフノローギイOFS（米油田サービス企業Baker Hughesの旧ロシア資産の運営会社）などである。制裁対象となった企業は一時的に機器の輸入ができなくなるため、生産減少につながる可能性がある。ガスピロムネフチとスルグトネフチェガスの製油所であるオムスク製油所とモスクワ製油所、そしてキリシネフチェオルグシンテス工場が問題に直面する可能性がある。今後これらの工場は、2022年にロシアの石油精製への技術供給に制裁を科した西側諸国からだけでなく、二次制裁を恐れる中国からも、機器や部品を輸入することが難しくなるだろう。ロスネフチがクラスノヤルスク地方北部で進める石油開発プロジェクト・ヴォストークオイルの事業会社とその関連会社も制裁対象となった。ヴォストークオイルは石油採掘、輸送、電力インフラ建設のための投資を誘致するのが困難になるだろう。同じことがリチウムおよびガス産業にもいえる。ガスピロムとWintershall Deaの元合併企業で、ウレンゴイ鉱区のアチモフ鉱床を開発するアチムガスや、ロスアトムとノリリスク・ニッケルの合併会社で、ムルマンスク州のコルモゼルスコエ・リチウム鉱床を運営するポリャルヌイ・リーチイも、機器や部品の調達、外国からの投資誘致で困難に直面するだろう。

2025.01.14

米制裁:ロシアの石油企業に及ぼす影響

1月14日付Forbes.ruによると、バイデン政権が1月10日に発表した追加制裁に対するロシアの株式市場の最初の反応は神経質に見えた。例えば、ガスピロムネフチの株価は10日朝、制裁対象に指定されるとの情報から大きく下落したが、発表後は回復に転じた。しかし、13日モスクワ証券取引所で、ガスピロムネフチ株は、もっとも大きく下落した株の1つとなり、10日の終値から約2%下がった。制裁対象となった他の企業の株価も同様の動きを見せた。スルグトネフチェガスの優先株の価格は10日に58.5ルーブルから56ルーブルに下落した。13日には上昇したが、下落前の水準にはまだ戻っていない。金融グループ・フィナムのアナリスト、カウフマン氏は、ガスピロムネフチよりも輸出の割合が大きいスルグトネフチェガスの事業は、制裁の影響を受けやすいかもしれないとみている。その一方で、同社には非常に大きな外貨の「安全クッション」がある。10日、ロシア海運大手ソフコムフロートの株価も当初90ルーブルから87.9ルーブルに急落し、その後急激に回復した。しかし、13日の取引開始時には92.8ルーブルとなり、その後5%近く下落して86.5ルーブルとなった。BKSミール・インヴェスチーツイのシニア・アナリスト、ブルガーコフ氏は、ソフコムフロートにとって、船舶が米国の制裁リストに追加されたことは、財務業績にマイナスの影響を与えるとみる。さらに21隻のタンカーが制裁対象となったが、69隻が追加されたことで、保有船舶の大部分が打撃を受け、ソフコムフロートは売上の大部分を失うことになる。ロシアの石油業界は、制裁導入後から現在まで、主にアジア向け石油輸出のための代替ルートを確認してきた。しかし、1月の米国の制裁以降、アジアのトレーダーはロシア産石油を買う準備ができていない、とロイター通信は伝えている。ツィフラ・ブローケラ社のアナリスト、エファノフ氏は、今後はこの状況がどれほど続くかにすべてがかかっていると指摘する。この状況が長引けば長引くほど、制裁を受けた石油企業の業績に与える影響は大きくなるとしている。フィナムのアナリスト、カウフマン氏によると、ロシアのウラル原油にとって、新たな規制はブレント原油に対するディスカウントの増大が避けられないことを意味する。それと同時に石油と石油製品の輸出は減少する。そうなれば、ロシア産石油を販売するために、たとえば、制裁対象の企業から制裁対象でない企業に石油を売り、その企業が輸出するなど、新しいスキームが生まれる可能性がある。カウフマン氏は、スルグトネフチェガスやガスピロムネフチにとって、このようなスキームは、ビジネス・マージンの減少を意味すると強調した。

2025.01.15

ロスアトム、米制裁対象となっても業務に変更なしと強調

1月15日付TASSIによると、ロスアトムは、米の制裁対象となっても、自社の業務に大きな変更はない。ロスアトムのリハチョフ社長が述べた。同社長は「我々は原則に従って行動する。つまり、目標は変えず、国営企業である当社が掲げ、大統領と政府が設定し、我々の経済原則に基づく課題を達成するために自分自身に変化することによって様々なシナリオを実行する。したがって、我々は実際の活動において何ら深刻な変化を感じていないし、計画もしていない」と述べた。同社長によると、制裁はネガティブな感情を含んでいるだけではない。「まず第1に、米国財務省が述べた文言をそのまま引用すると、当社が制裁対象となったのは、先進的な原子力技術の開発、原子力発電所の輸出、新素材を含む非核分野の発展のせいだ。これは制裁というより、むしろ表彰に近い。当社の功績を確認するようなものだ」と反論した。1月10日、米の対ロ追加制裁で、リハチョフ社長以下幹部14人が制裁対象となった。

2025.01.20

米制裁：ロシアの石炭産業に及ぼす影響

1月20日付EastRussiaによると、1月10日、米国はロシアに対する追加制裁の一環として、ロシアの大手石炭会社数社を制裁対象に加えた。クズバスラズレズウーゴリとルースキー・ウーゴリ、コルマル子会社（デニソフスキー選鉱コンビナートとイナグリンスキー選鉱コンビナート）などである。シベリア石炭エネルギー会社（SUEK）、エリガウーゴリ、シベリア無煙炭、メチェルなどの大手石炭会社は2024年にすでに制裁対象となっている。これによりロシアの主要石炭会社のほとんどが制裁対象となったことになる。2024年にロシアから輸出された石炭の鉄道輸送量は1億7,810万t（前年比1,800万t減、9.2%減）だった。米制裁はロシアの石炭輸出量の50%以上をカバーする。その結果、2024年の生産・輸出量は減少した。今回の制裁で、ロシアの輸出の80%近くが制限下に置かれることになる。2025年の出荷量はさらに減少する恐れがある。ロシアの石炭会社に対する制裁強化は、高炉吹込み用のPCI炭や無煙炭を含む一般炭と原料炭両方で、高品質炭の世界的な需給の不均衡につながる恐れがある。インドネシア、南アフリカ共和国、コロンビア産の石炭では、高品質なロシア炭を代替することは不可能である。加えて、オーストラリア炭は生産増強能力に限りがある。原料炭、PCI炭、無煙炭の市場価格を押し上げる可能性がある。アジア太平洋諸国への石炭輸出を増やすためには、ロシアの石炭会社にとって、鉄道料金が比較的リーズナブルな極東港湾からの出荷が最も有利であるが、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道とシベリア鉄道の輸送力制限により、出荷量を増やすことが事実上妨げられている。石炭価格の低迷、割高な鉄道料金、港湾での積み替え運賃の上昇などで、石炭輸出の採算ラインは厳しい状況となっており、ロシアの石炭会社は輸出の停止、減産、場合によっては採掘企業の閉鎖、新規鉱床でのプロジェクトの縮小を余儀なくされている。ロシアの最大の産出地域であるクズバス地域の石炭生産量は、2024年末までに1億9,860万tとなった。前年と比べて量にして1,520万t、率にして7.1%減となった。

(2) 運輸

2025.01.14

ソフコムフロート、「影の船団」への関与否定

1月14日付Vedomostiによると、ロシア海運最大手ソフコムフロートは、同社はすべての国際的・国内的要件を遵守しており、「影の船団」に関与していないとする声明を出した。ソフコムフロートに違反の事実はなく、同社に対する制裁は政治的利害によってのみ動機づけられたものだと言った。ソフコムフロートによると、制裁は「運輸のさらなる困難」につながる。しかし、同社は制裁の影響を軽減し、国際法を遵守し、安全と高い品質基準を確保するための取り組みを続けるという。

2025.01.20

2024年の北極海航路 輸送実績

1月20日付プリマメディアによると、2024年の北極海航路の貨物輸送量は前年比4.5%増（160万t以上増）の

3,790万tとなった。北極海航路の発展を巡っては、輸送インフラの発展の枠内で、近くプーチン大統領主宰の会談で話われる予定である。プーチン大統領は2024年9月の東方経済フォーラムで、ロシアはウラジオストクやペトロパブロフスクナカムチャツキーなど、北極海海路の境界内に位置するロシアの港の処理能力をさらに増やすと述べた。ロスアトムは現在、北極圏で活動する民間企業や国営企業と協力し、砕氷船の建造計画を含めた2030年までの貨物輸送計画を策定している。2024年の北極海航路の貨物輸送量は3,790万tだった。このうち、トランジット貨物は前年比1.5倍の300万t以上となった。2024年のトランジット貨物の航路回数は92回だった。うち、中国の海運会社にいる北極海航路の航海数は、2023年の7航海から2024年には13航海にほぼ倍増した。2024年、国営会社GlavSevmorput(グラフセヴェモルプチ)社の支援で、大型コンテナ船「フライング・フィッシュ1」(アイスクラス:ICE1、積載容量:4,843 TEU)が北極海航路を航行した。この船は、ジェラニヤ岬付近で北極海航路の国境に入り、デジネフ岬付近で北極海域を通過した。要した日数は6日足らずだった。トゥルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表によると、北極海航路を開発するためには、10隻の砕氷船、4つの救助センター、46隻の補助船を建造する必要があると述べた。アトムフロートのリヴェンツェフ副社長は、「少なくとも12隻の近代的な原子力砕氷船があれば、北極海航路での効率的かつ通年的な貨物輸送を確保できる」と述べた。インドが北極海航路に使用するアイスクラスの船舶の建造に関心を寄せているという。

(3)農業・食品

2025.01.09

「非友好国」産コーヒー輸入関税引き上げの影響

1月9日付Rossiyskaya Gazetaによると、2025年1月1日以降、「非友好国」からの焙煎コーヒーの輸入関税が8%から13%に、インスタントコーヒーについては7.5%から17.5%に引き上げられた。その他にも多くの製品(特定の種類の肉・魚製品、マカロニ、ビール、スパークプラグ等)の関税が平均10パーセントポイント引き上げられた。経済発展省の説明によると、この措置は対ロ制裁に対する報復措置として発動された。対象品目は、ロシア企業が「非友好国」からの輸入減少に伴い代替輸入先を見つけられるよう考慮した上で選定されたという。G.V.プレハールノフ記念ロシア経済大学経済理論学部のエカテリーナ・ノヴィコヴァ准教授は、現時点で欧州からのコーヒー輸入は非常に少なくなっていると指摘している。ロシアはコーヒーの大部分をブラジルとベトナムから輸入しており、両国はロシア市場の80%以上を占めている。さらに、関税引き上げの対象となるのは加工品(焙煎コーヒーとインスタントコーヒー)のみだが、コーヒーの90%以上はロシア国内で加工されているため、加工品を輸入する必要はないという。同准教授の見解によると、別の問題として、コーヒーはいずれにしても昨年より値上がりする見込みだが、これは関税引き上げによるものではなく、主要生産国でコーヒー豆の収穫量が減少したためである。干ばつにより、ロブスタ種の最大生産国であるベトナムとアラビカ種の主要生産国であるブラジルで生産量が減少したのだ。2023年のロシアのコーヒー生豆輸入量は21万1,800tで、そのうち16万t以上はベトナムおよびブラジル産であった。加工品の主な輸出国である欧州諸国は2022年以降ロシア市場におけるシェアを失っている。2023年のロシアの焙煎コーヒー輸入量は2万7,500tにとどまった。

2025.01.14

ロシア、小麦生産減でも輸出は世界トップ

1月14日付Rossiiskaya Gazetaによると、米農務省は先日、今シーズンのロシア産小麦の輸出見通しを4,700万tから4,600万tに引き下げた(クリミアおよび新規併合地域を除く)。実際、ロシアがシーズン後半(2月15日以降)に設定した穀物輸出枠は1,060万tで、最近5年間で最低であり、ロシア産小麦の輸出ペースの減少につながると、米農務省は説明している。ロシア連邦農業監督庁のデータによると、多くの地域で天候が不順であったにもかかわらず、2024年の穀物およびその加工品の輸出は高い水準を維持し、年間の総出荷量は8,670万tを上回った(2023年比280万t増)。穀物の輸出量は7,310万tだった(2023年比400万t増)。2度の記録的な収穫の後、2024年のロシアの穀物生産量は2,000万t減少し、5年間の平均を1,000万t下回ると、農業市況研究所(IKAR)は見積もっている。ロシア連邦統計局のデータによると、2024年の収穫処理後の穀物重量は、新規事業体を除いて1億2,500万t(前年は1億4,530万t、2022年は1億5,770万t)であった。そのうち小麦の生産量は8,240万t(2023年は

9,280万t)だった。しかし、小麦の収穫量が減少しているにも関わらず、IKARの評価によると、7～12月の小麦輸出量は2,840万t(加工品を除く)で、2023/24年シーズンの前回記録より120万t増加した。2月15日までに約3,500万tの穀物を輸出することができ、これは昨農業年度(同期間に3,760万t輸出された)に次ぐ史上2番目の量である。IKARはこれについて、2つの要因が重なったと説明している。第1に、輸出業者の数は増加したが、シーズン後半の輸出枠が前シーズンと比べて3分の1になった。第2に、変動制の輸出関税(穀物の貯蔵を抑制する)と高金利(穀物の換金を促す)の組み合わせが影響した。分析センター「ルスアグロトランス」の評価によると、これまでのところロシア産小麦の輸入で首位を占めたのはエジプトで、2024年7～12月には前年比約2倍の量が供給された。2023年の300万tに対して540万tであった。2位はバングラデシュで、220万t(2023年7～12月は210万t)であった。3位はトルコで、210万tであった。

(4)その他

2025.01.10

米国のロシアからの鉄・鉱石輸入、大幅減

1月10日付RIA Novostiによると、2024年1～11月の米国のロシアからの鉄、鉄製品、アルミニウム、金属鉱石および銅の輸入が減少した。米国の統計データによると、このうちロシアからの輸入額が最も多いのは鉄で1,260万ドルであったが、前年同期に比べると約94%減少した。とくに輸入量が多いのは合金鉄であった。アルミニウム(主に未加工)の輸入額は前年同期比約95%減の230万ドルであった。金属鉱石の輸入額も前年同期(460万ドル)比約81%減の87万2,000ドルにとどまった。そのうち輸入額が多いのはニオブ、タンタル、バナジウム、ジルコニウム鉱石であった。鉄製品の輸入額は前年同期比約81%減の11万6,000ドルで、そのうち輸入額が多いのはネジ、ボルト、ナット等であった。銅の輸入額も約67%減少し、1万3,000ドルにとどまった。

2025.01.10

ロシア国内組立の年

1月10日付Kommersantによると、2024年、ロシア乗用車市場は当初の見通しを大幅に上回った。昨年までの供給不足やその他の要因により需要が高まり、販売台数は前年比48.4%増、2019年以来最高の157万台に達した。中銀の利上げ、不安定なルーブル相場、廃車処理料の引き上げにもかかわらず、販売台数は増加した。2024年にロシア市場で首位を占めたLadaは、上位10ブランドのうち唯一の非中国メーカーの製品である。もう1つの例外はベラルーシのBelgeeだが、中国のGeelyとの合併で生産されている。Ladaを生産するアフトヴァズの乗用車販売台数は前年比34.4%増の43万6,160台であったが、アフトスタットの推計によると同社の市場シェアは前年の30%から28%に低下した。2位(外国ブランドではトップ)は、ロシアにおける生産能力を拡大している中国のHavalである。Havalの販売台数は前年比70.6%増の19万620台であった。3位のCheryは前年比32%増の15万7,000台、4位のGeelyは59.4%増の14万9,120台、5位のChanganは120%増の10万6,100台であった。上位10ブランドのうち販売台数が減少したのはExeedのみである(3%減)。増加幅が最も小さいのはOmonda(18%増)、最も大きいのはBelgee(ベース効果により約2,900%増)であった。アフトスタットによると、上位10ブランドの全てのモデルの販売台数が増加した。増加幅が最も小さいモデルはLada Granta(2.8%増)、最も大きいのはHaval M6(300%増)であった。しかし、2025年第1四半期にはすでに市場の縮小が見込まれており、過剰在庫により状況はさらに悪化する見通しだ。アフトスタットのベース予測によると、2025年の乗用車販売台数は前年比10%減の143万台とされている。

2025.01.13

米国のロシアからの航空機部品輸入、3年ぶりの高水準に

1月13日付RIA Novostiによると、米国は2024年11月にロシアからの航空機部品の輸入を増やした。輸入額は760万ドルに達し、2022年2月以来最高となった。前年11月と比べて1.6倍に増加した。2024年1～12月の輸入額は3,140万ドル(2023年は3,060万ドル)だった。11月に米国で最も需要が高かった航空機部品は、降着装置とその部品(697万ドル)、飛行機、ヘリコプター、ドローン用のその他の部品(58万6,100ドル)だった。11月の航空

機部品の主な輸入先は、英国(2億8,100万ドル)、フランス(1億9,500万ドル)、カナダ(1億4,600万ドル)であった。

2025.01.14

中国企業の登記が増加

1月14日付Vedomostiによると中国企業が参加する法人の2022～2024年の登記数は、2020～2021年の水準に比べて3.6倍に増加した。制裁導入前の登記数は1カ月当たり平均40社未満だったが、制裁後は135～145社に急増した。2024年には、非居住者が参加する新規登記企業6,500社のうち、約2,000社が中国系だった。中国系以外では、キルギス企業が参加する法人の月平均登記数は2.2倍(1カ月当たり20社から40～45社に)、ベラルーシは1.7倍(120社から145～150社に)、トルコは1.5倍(10社から15～18社に)、カザフスタンは1.4倍(20社から30～35社に)それぞれ増加した。四半期当たり30社未満の国々も高い伸びとなった。ベトナムは登記数を4.5倍、タジキスタンは2.2倍、イランは2.1倍、インドは1.5倍にそれぞれ伸ばした。一方、「非友好国」の外国人による企業登記数は60%以上減少した。2022年初から、「非友好国」のオーナーをもつ会社は新たに600社以上が登記された。そのうち86%はEUの企業だった。2017年のピーク時には、「非友好国」の企業が参加する企業数は18万社を超えていたが、1年前は15万4,000社強まで減少した。専門家は、外国企業の撤退は鈍化しているが、それでも流出は止まっていないと指摘する。オフショアゾーン(セーシェル共和国、英領バージン諸島、ペリーズ)からの登記は72%減少した。これはロシア企業の積極的なオフショア化が終了したことを意味する。この2年間で、登記された企業は月平均1社未満、2020～2021年と比べて5分の1になった。

2025.01.14

ベルギーのGhelamco社、ロシア資産の売却交渉中

1月14日付Vedomostiによると、アルファ・グループ傘下の投資会社アルファ・キャピタルは、ベルギーのGhelamcoとの間で、モスクワ州ドミトロフにある24万3,000m²の倉庫複合施設を取得する交渉を行っている。それによると、取引が成立した場合、買い手は施設をクローズドエンド型不動産投資ファンドに組み入れ、投資家にユニットを提供する計画。また、アルファ・グループ系のアルファバンクがこの倉庫施設の債権者であり、ホールディングの経営陣はそのメリットとデメリットを熟知しているため、同社との取引は論理的である。アルファ・キャピタルの担当者は、ドミトロフの倉庫の買収を検討していることを認めたが、交渉の進捗など詳細については明らかにしていない。Ghelamcoは1985年に実業家のポール・ゲイセン氏によって設立され、ベルギー、ポーランド、英国、フランス、キプロスで物流施設を建設している中東欧で最大級のデベロッパーである。ドミトロフの倉庫施設は、Ghelamcoのロシアでの唯一の資産である。2022年のロシアによるウクライナ侵攻開始直後に売りに出された。専門家によると、この施設の市場価値は120～150億ルーブルである。

2025.01.15

ロシアの製薬会社、臨床試験件数が減少

1月15日付Vedomostiによると、2024年に保健省が承認した臨床試験の件数は、2023年と比べて17.7%減の626件であった。本紙が国家医薬品登録簿(GRLS)のデータに基づいて計算してわかった。臨床試験機関協会(AOKI)のデータによると、2023年は2.8%増の740件であった。しかし、2024年上半期に承認された臨床試験の件数は26.4%減の251件となった。2022年以降、製薬会社は(単純なジェネリック医薬品の)生物学的同等性試験の実施数を増やしてきた。その数は、2023年に35.8%増の595件となった。しかし、GRLSの統計によると、その数は2024年には26.1%減の439件となった。RNC Pharmaの開発担当役員のベスパロフ氏は、生物学的同等性の確認を経てジェネリック医薬品を市場に投入する方が簡単で速いと説明した。同氏によると、当初はそのような申請が殺到した。つまり企業は市場が提供する機会を利用するために全力を尽くしたという。同時に、GRLSの統計によると、健康なボランティアではなく患者を対象とした試験を必要とする、いわゆる「ローカル」試験の件数は2024年に9%増の182件となった。そのうち141件の臨床試験はロシアのスポンサーによるものだった。これには、ジェネリック医薬品の試験のほか、革新的な医薬品や、ワクチン、血液製剤、インスリンなどの生物学的医薬

品(例えば抗がん剤)など、より複雑な医薬品の類似品の試験も含まれる。受託試験機関OSTルスは、「バイオンミラーやワクチンなど、より複雑な医薬品に関連する臨床試験が顕著に増加している」と語った。これは、輸入代替プログラムと、ロシアで現地化すべき戦略的に重要な医薬品リストの作成に関係があるという。外国の大手製薬会社(Pfizer、Novartis、Roche、Sanofi)は、2022年2月以降、ロシア国内での新規臨床試験の実施を停止した。2024年、友好国の製薬会社から直接に臨床試験を依頼された件数は予想より少なかった。しかし、全体として過去2年間で、中国やインドの製薬会社からの依頼が「顕著に増加している」と専門家は指摘する。

3. 制裁関連

(1) その他制裁関連

2025.01.10

日本、ロシアに追加制裁

日本政府は2025年1月10日、ウクライナへの侵攻を続けるロシアへの追加制裁を発表した。ロシアと北朝鮮の軍事協力への関与が疑われる企業の幹部ら33の団体と12の個人を資産凍結の対象に加えるとともに、ロシアの軍事関連22団体、制裁迂回に関与した疑いのある中国、カザフスタン、UAEなど31団体を輸出禁止措置の対象に指定した。このほか、特殊車両などのエンジン・部品、小型自動二輪車、音響機器、工具など335品目のロシア向けの輸出を禁止した。

2025.01.10

米、ロシアに追加制裁

バイデン政権は2025年1月10日、ウクライナ侵攻を続けるロシアの収入源に打撃を与えるため、西側の制裁を回避してロシア産の石油を運ぶ「影の船団」と呼ばれるタンカー183隻に制裁を科すと発表した。ロシア石油大手のガスプロムネフチとスルグトネフチェガス、その子会社を新たに制裁対象に指定するとともに、制裁回避に関与したとされる石油トレーダーや保険会社など150以上の団体・個人を制裁対象に加えた。また、米国の石油サービスのロシアへの提供を禁止するとともに、ロシアに拠点を置く石油サービス企業30社以上に制裁を科した。米国務省は同日、ロシアの核兵器開発や継戦能力支援に関与したとして、リハチョフ社長などロスアトム経営幹部14人を制裁対象に指定した。このほか、ロシア石炭大手クズバスラズレズウーゴリ、ロスネフチが進める北極圏石油プロジェクトの事業会社・ヴォストークオイルとその関連会社、米が制裁対象とする「アークティク2」プロジェクトのLNG輸送に関与したインドの海運会社、アークティク2に発電設備を製造・輸送した会社、沿海地方の石炭積出ターミナル「スホドール海洋港」など約80の団体・個人にも制裁を科した。

2025.01.10

EU航空当局、ロシア上空飛行に関する勧告を厳格化

1月10日付TASSによると、欧州航空安全庁(EASA)がロシア上空飛行に関する勧告を厳格化した。同庁のウェブサイトに掲載されたプレスリリースでは、「東経60度以西」のロシア上空における飛行を「あらゆるレベルで」回避するよう勧告している。同庁によると、EUの航空会社はロシア行きフライトを運航していないが、この勧告は同庁が認定する第三国の航空会社も対象としている。勧告の期限は2025年7月31日までとされており、状況の変化に応じて見直しや撤回の可能性もある。

2025.01.15

EU、ロシア産LNGとアルミの段階的禁輸を検討 制裁第16弾で

1月15日付Interfaxによると、EUは、対ロ追加制裁一環として、ロシア産アルミニウムの輸入の段階的禁止と、ロシア産液化天然ガス(LNG)の輸入拒否を検討している。ブルームバーグ通信によると、アルミニウムの輸入制限

は「段階的に行われる可能性があり、時期や規模はこれから決定される」。ロシア産LNGの拒否は、対ロ制裁パッケージ第16弾として、あるいはEUが2月に提示するロードマップの一部として実施される可能性がある。対ロ制裁パッケージ第16弾の草案では、ロシア産石油の輸送に関与した船舶数十隻への制裁指定や、軍事目的に使用される可能性のある物品に対する追加輸出規制が検討されている。さらに、より多くのロシアの銀行がSWIFT決済システムから切断される可能性がある。EUはまた、中国やアラブ首長国連邦(UAE)を含む第3国の多数の企業を制裁リストに加え、ロシアの運輸部門に対して制裁を科すことを検討している。

【**ロシア進出企業情報提供ポータル**を併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
